

防衛省政策会議 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）午前10時00～11時05分

場所：衆議院第2議員会館 第1会議室

防衛省出席者：榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官

議題：①事故等について

- ・空自機（F-15）部品の落下2件
- ・小松飛行場での空自機（F-15）脚格納状態での着陸
- ・護衛艦「おおなみ」と護衛艦「さわぎり」の接触
- ・海自機（SH-60J）の不時着水
- ・陸上自衛隊員が乗船する私有ボートの転覆事故

②平成22年度防衛力整備について

③その他

- ・普天間飛行場の移設について

楠田政務官の司会により進行。

1. 案件①について事態対処課長から事実関係を報告。引き続き、案件②及び③について榛葉副大臣から説明。

2. 意見交換

【事故等について】

- 死者が出ている事故もあるので、事故の原因について徹底的に調査していただきたい。あわせて、隊員が萎縮してしまわないよう、隊員が安心して訓練できる環境をつくることも重要。
- SH-60Jの事故の状況や原因が判明したら教えていただきたい。
- 例年と比較し、事故率は高いのか。予算削減のしわ寄せが訓練に及んでいるのではないか。また、統合運用が開始されたことにより、運用面での責任者と、訓練面での責任者が別になったので、その点も事故の多発と関係しているのではないか。

（榛葉副大臣）

SH-60Jの事故に関しては、救出者の健康状態に留意しながら、適切に話を聞き、訓練の状況や原因について調査してまいりたい。予算削減の訓練への影響については、政治がチェックしていかなければならない。

（事態対処課長）

統合運用によって海賊対処や災害派遣など実任務が円滑に実施できるようになっている。訓練中の事故の原因については、人為的なものなのか機材的な

ものなのかを中心に調査を行っていくことになるが、そういった体制面についても、その際考慮して調査してまいりたい。

【平成22年度防衛力整備について】

- 装備品の調達について、オフセット取引を検討すべき。これは防衛省単独でできる話ではなく、経産省や外務省等とプロジェクト・チームを立ち上げるなど、政府全体での検討が必要。例えば、装備品の輸入と、新幹線の輸出をオフセットするのも一案か。

(榛葉副大臣)

可能な限り安くで良い物を買うために、買い物の仕方を工夫しなければならない。その工夫の一策として、オフセットがあるのご指摘であり、さらに勉強してまいりたい。またオフセットは幅広いので、どういうやり方が可能かについても、議論してまいりたい。

- 防衛計画の大綱の見直しについては、平成22年中に結論を得るとのことであるが、平成23年度予算のことを考えると、早めに決定すべき。大綱見直しのタイムスケジュールを示していただきたい。また、平成22年度の防衛予算の編成の準拠となる方針について、新政権としての特徴はあるのか。

(榛葉副大臣)

大綱の見直しについては、有識者会議を内閣官房に設置することを予定しており、現在官房長官が中心となって、人選を行っているところ。また、新政権は、大綱の見直しにおいて、透明性や説明責任を確保していく。平成22年度予算については、厳しいものであるが、抑止力を維持していけるよう努めてまいりたい。

- 大綱の見直しについては、政務三役主導で行うべきであるが、役所が政務三役を支えることも重要。自衛隊の現状や周辺諸国の現状等、政策決定に重要な情報を役所が政務三役にしっかり伝達すべき。そして情報と政策の両方を政策会議に反映させるべき。

(榛葉副大臣)

専門的分野に関しては、政策会議の場で役所に説明をさせつつ、政策決定の糧としたい。

【在日米軍再編・普天間移設関係】

- 周辺諸国の軍事情勢を踏まえた上で、沖縄の海兵隊の位置付けを整理すべき。海兵隊が必要な点について国民的な議論をすべき。
- 日本の防衛力のあり方及び自衛隊の統合運用と海兵隊の存在は密接な関係があるので大綱の見直しの際に議論すべき。

(榛葉副大臣)

海兵隊の位置付けの議論においては、負担軽減と同時に抑止力の維持の観点も必要。

(長島政務官)

日本に駐留する海兵隊の存在は、日本の安全だけではなく、地域の安定にも貢献しており、アジア・太平洋地域における国際公共財という捉え方も可能。海兵隊を受け入れることにより、当該地域の平和と安全に日本も貢献しており、これにより日本の発言力・影響力も担保されている。かかる点も踏まえて議論する必要がある。また、大綱の見直しの際には、日米の役割分担についても、先生方と議論してまいりたい。

【その他】

- 日中防衛交流は積極的に行うべき。その一方で日本の自主的立場もしっかり示すべき。

(榛葉副大臣)

日中防衛交流は、中国の防衛政策の透明性や説明責任の確保につながるもので、重視している。

- 駐屯地の統廃合が進められているが、災害派遣の観点から考えると、安易な統廃合は避けるべき。地域における自衛隊の位置付けの整理が必要。

(榛葉副大臣)

安易な統廃合を避ける一方で、無駄なところはないか検証しなければならない。また定員と実員のあり方について、行政刷新会議からの指摘も踏まえながら、検討を行う。

- 政治主導を進めるため、多くの議員から意見を聞くべきであり、政策会議はこれまで以上に積極的に開催すべき。

(以上)